

# 平成24年度 研究部活動報告

◎勝岡 幸雄 石戸谷 浩美

小岩 大 松津 英恵

森 颯子 渡辺 行野

(◎：研究部主任)

## I 本年度の研究体制

### 1 本年度の取り組み

本年度は、竹早中学校独自の研究と竹早幼稚園・竹早小学校・竹早中学校の連携研究（以下、竹早地区連携研究）の2つについて取り組んだ。

#### (1) 中学校の研究

##### 1) 校内研究会

昨年度から、中学校だけで行う「校内研究会」を実施している。幼小中連携研究の一環として、幼小中の教員がそれぞれの授業を見合う「幼小中授業研究会」が行われていたので、中学校の教員だけの授業研究会は中断されていた。

それを復活し、中学校教員同士が意見を交換する場を復活して2年目になる。これは、「地域の研究拠点校」及び「中一中連携の一環」として、文京区の公立中学校にも公開している。

##### 2) 「中一中連携」の取り組み

東京学芸大学が定めた「年度計画」の「教育に関する目標を達成するための措置」では、「附属学校と地域との連携体制について検討する」ことが挙げられている。

それを踏まえ、本校と文京区の公立中とによる「中一中連携」の活動を模索してきた。その方策の1つとして、昨年度から文京区教育研究会（以下、区教研）へアドバイザーとして参加してきた。現在、いくつかの教科で交流を行うことができている。これは、本校が目指す「地域の研究拠点校」具現化への前進を意味している。

#### (2) 竹早地区連携研究

竹早地区連携研究では、「主体性を育む幼・小・中

連携の教育 ～連携カリキュラムの提案～」をテーマに公開研究会を実施した。この運営は、幼小中3校種からなる連携委員会13名の委員が担っている。中学校では、例年同様、研究部員全員が連携委員を兼務した。

竹早地区の連携研究体制の特色は、全員が「実践研究部会」と「発達研究部会」の両方に所属<sup>注1)</sup>していることである。

「実践研究部会」は、「幼小接続分科会」と「小中接続分科会」、それを繋ぐ「カリキュラム接続分科会」の3つに分かれており、中学校の教員は「小中接続分科会」に所属するが、この分科会は更に、言語・社会・自然・表現・健康・人間の6グループに細分化され、人間グループ以外は決められた教科の教員が所属することになる。

「実践研究部会」は、複数の校種と教科で構成するグループ内での協力のもと、各教科・領域が連携カリキュラムを作成を目指す部会である。

なお、「カリキュラム接続分科会」については連携カリキュラム作成の課題を解決するため<sup>注2)</sup>、本年度「発達研究部会」から移動させた。したがって、一部教員が「カリキュラム接続分科会」にも所属した。

一方、「発達研究部会」は、連携カリキュラムを作成する土台としての子どもの変容と成長の様子を表したステージとステップの表を作成し、検証する活動を担う部会<sup>注3)</sup>である。

2つの部会の研究成果として、連携カリキュラムが完成した。ただし、連携カリキュラムは、実践を通して作り上げたものであるから、実践と検証の繰り返しを続けなければならない。

したがって、本年度は、活動内容としては教科に対する比重が増していた。大まかな方向性はグルー

ブに置きながらも、連携カリキュラムの作成と検証においては教科として活動する場面が多くなった。

また、連携カリキュラムの完成と発表により、竹早地区連携研究にとって大きな区切りを迎えることができた。

## 2 研究部分掌

- 附属学校研究会・研究推進委員会等渉外 (勝 岡)
- 公開・校内研究会推進 ( 森 )(石戸谷)
- 研究紀要～原稿の募集, 取りまとめ, 編集, 発注, 発送等 (渡辺行)(松 津)
- 研究資料～研究会案内の受け取り・紹介, 他校研究, 紀要等の保管・整理, 日本教育新聞・雑誌の受理や 整理・保管～ (小 岩)
- 予算 (勝 岡)
- 幼小中連携委員会 (勝 岡)(石戸谷)(小 岩)(松 津)(渡 辺)( 森 )
- 総合活動 (石戸谷)

## II 研究部の活動経過と内容

### 1 本年度の研究活動経過

#### (1) 研究部会・校内研究会

研究部活動【○】及び研究部協議会【◆】の内容と、校内授業研究会【◎】の実際の活動は、次のようである。

- 2月24日 第1回研究部会 係分担, 年間計画, 連携研究検討
- 4月11日 第2回研究部会 方針, 連携研究検討
- 5月9日 第3回研究部会 方針, 公開研究検討, 区教研, 連携授業研究会検討
- 6月6日 第4回研究部会 連携授業研究会運営, 公開研究検討, 25年度の研究
- 7月4日 第5回研究部会 公開研究会運営, 二次案内検討, 25年度の研究, 中学校独自の研究検討
- 7月18日 第6回研究部会 夏季連携研究会, 公開研究会運営, 二次案内準備
- 9月5日 第7回研究部会 公開研究会運営, 二次案内発送, 25年度の研究,

中学校独自の研究検討

- 9月26日 第8回研究部会 公開研究会運営, 連携事前研究会準備, 25年度の研究, 中学校独自の研究検討
- 10月10日 第9回研究部会 公開研究会運営, 連携研究将来構想
- 10月31日 第10回研究部会 公開研究会運営
- 11月21日 第11回研究部会 公開研究会反省, 連携研究将来構想, 校内授業研究会, 中学校独自の研究検討
- ◆ 11月28日 研究部協議会 連携研究将来構想, 中学校独自の研究検討
- ◎ 12月6日 校内授業研究会 国語・美術科研究授業
- 12月12日 第12回研究部会 公開研究会反省, 連携研究紀要, 連携将来構想
- ◆ 12月13日 研究部協議会 連携研究将来構想,
- ◆ 1月9日 研究部協議会 連携研究将来構想
- 1月9日 第13回研究部会 連携将来構想, 年度末反省, 連携研究紀要
- 1月30日 第14回研究部会 連携将来構想, 年度末反省, 機器購入計画
- 2月27日 第15回研究部会 連携将来構想, 次年度の活動方針
- 3月13日 第16回研究部会 次年度活動方針, 次年度連携研究活動方針

#### (2) 「中一中連携」の実践

昨年度より、文京区の区中研にアドバイザーとして参加できるようになった。初年度でもあり昨年度の活動は活発とまではいえなかったが、本年度は少しずつ活動の内容も充実したものになってきた。

まだ教科や領域によって差はあるものの、区教研との交流があった教科・領域は、国語、社会、数学、理科、音楽、技術・家庭、保体、養護である。また、理科では、平成25年度の全中連での発表の依頼もあった。実現すれば大きな成果といえる。

今後更に「中一中連携」の深化を図るために、次のアプローチを積極的に行っていきたい。

- ①授業研究会のオープン化&公開研への誘い
- ②区教研への会場提供と参加
- ③研究会等への講師派遣

## 2 幼小中連携研究活動経過

### (1) 連携委員会

竹早地区連携研究では、幼小中の連携委員 13 名と各校種の管理職で構成する連携委員会と全教員参加の連携研究会を中心に活動してきた。ただし、連携委員会の開催前には各校種の代表者が集まり（代表者会議）、事前に協議している。そして、連携研究会の運営内容は連携委員会が協議して決めている。

連携委員会の活動は、次のようであった。

- 4 月 12 日 第 1 回連携委員会 年間計画提案と本年度の方針を協議
- 5 月 1 日 第 2 回連携委員会 公開研究会の方針と運営、公開研究会工程表作成、一次案内
- 5 月 11 日 第 3 回連携委員会 連携授業研究会運営、公開研究会工程表作成
- 6 月 19 日 第 4 回連携委員会 公開研究会の運営、公開研究会工程表作成
- 7 月 17 日 第 5 回連携委員会 公開研究会運営、7 月 29 日・8 月 30 日連携研究会運営
- 8 月 29 日 第 6 回連携委員会 公開研究会運営、8 月 30 日連携研究会運営、要項作成
- 9 月 11 日 第 7 回連携委員会 公開研究会運営、要項作成、二次案内発送
- 10 月 9 日 第 8 回連携委員会 公開研究会運営、公開研全体提案、事前研究会運営
- 11 月 9 日 第 9 回連携委員会 公開研究会運営、公開研全体提案
- 12 月 4 日 第 10 回連携委員会 公開研究会・来年度以降の連携方針アンケート作成、研究紀要作成
- 1 月 15 日 第 11 回連携委員会 公開研究会・来年度以降の研究方針アンケート集計作成、研究紀要作成
- 1 月 22 日 第 12 回連携委員会 来年度以降の連携方針案作成、研究紀要作成
- 2 月 19 日 第 13 回連携委員会 来年度連携研究会日程案作成、平成 25 年度公開研究会案作成、研究紀要作成
- 3 月 5 日 第 14 回連携委員会 平成 25 年度第 1 回連携研究会案、研究紀要作成

### (2) 連携研究会・連携授業研究会

連携委員会を踏まえて連携研究会を開催し、連携研究の方向性などを教員全員で確認していくボトムアップでの運営が竹早地区の連携研究の特徴である。

連携研究会【○】の内容と、授業研究会及び公開研究会等【◎】の実際の活動は、次のようである。

- 4 月 13 日 第 1 回連携研究会 連携組織・研究会運営の確認、各部会の活動
- 5 月 7 日 第 2 回連携研究会 工程表の確認、各部会の活動、一次案内
- 5 月 22 日 第 3 回連携研究会 工程表の確認、各部会活動、
- ◎ 6 月 15 日 連携授業研究会
- 7 月 2 日 第 4 回連携研究会 工程表の確認、各部会の活動
- 7 月 23 日 第 5 回連携研究会 工程表の確認、二次案内、各部会の活動
- ◎ 8 月 29 日 各部会の活動
- 8 月 30 日 第 6 回連携研究会 公開研究会運営、二次案内、各部会の活動
- 9 月 20 日 第 7 回連携研究会 公開研究会運営、各部会の活動
- ◎ 10 月 19 日 事前研究会（授業研究会）
- 11 月 12 日 第 8 回連携研究会 公開研究会全体提案、公開研究会当日の係分担と動向、各部会の活動
- ◎ 11 月 16 日 連携研究会前日準備、各部会の活動、公開研究会当日の係分担と動向確認
- ◎ 11 月 17 日 公開研究会
- 12 月 6 日 第 9 回連携研究会 公開研反省、連携アンケート、各部会の活動
- 1 月 17 日 第 10 回連携研究会 連携アンケート結果、研究紀要検討、各部会の活動
- 1 月 28 日 第 11 回連携研究会 来年度の方針協議、研究紀要検討、各部会の活動
- 2 月 22 日 第 12 回連携研究会 来年度の方針協議、各部会の活動、来年度公開研究会日程・主題協議
- 3 月 8 日 第 13 回連携研究会 来年度の活動案承認、各部会の活動

以上のように、1年を通して充実した活動を行うことができた。また、今後の連携研究についても検討され、活発な意見交換がなされた。

### 3 授業研究会

#### (1) 校内研究会

幼小中連携研究が本格的に取り組み始めてからしばらくの間は、連携研究の授業研究会が年に2回実施されていたため行われてこなかった。しかし、その重要性を踏まえ、昨年度より復活させた経緯がある。

校内研究会については、基本的に個人の研究成果を発表する場として捉えている。したがって、授業学年及びテーマは、授業者の裁量に委ねられている。また、指導助言者を招聘するための予算も確保している。

それに加え、連携カリキュラムと直結しない研究や、中学校独自の視点での研究を行う機会を確保するため、中学校のみによる「授業研究会」として校内研究会を表1のように実施した。

幼小中連携研究の授業研究会が、各グループ・教科から斬新かつ今日的課題についての実践が報告され、協議会では連携カリキュラムの完成にむけての活発な議論が展開されるのと対照的である。

連携の授業研究会と、中学校独自の授業研究会を行うのであるから、教員の負担は多くなるが、今後も工夫しながら実践していく方針である。

#### (2) 連携授業研究会

本年度は、11月17日に公開研究会が実施されたため、連携授業研究会は、6月15日の1回だけとし、表1の内容で行った。例年は2回の実施で、一方の日が中学校教員の授業を見合う日としていたが、本年度は1回のため、幼小中の区別なく、各グループの都合に合わせてどちらかの日に授業研究会を実施することにした。

その中では、連携カリキュラム作成に向けて、各グループ・教科・領域で活発な意見交換がなされていた。

表1 校内・連携授業研究会

日 時	グループ・教科等	対象学年	授業者名	グループ・教科等	対象学年	授業者名
6月15日 連携授業研	言語（国語）	第1学年	森 顕子	言語（英語）	第2学年	松津英恵
	自然（数学）	第1学年	小野田啓子	健康（体育）	第3学年	大熊誠二
	人間（道徳）	第2学年	堀内 泰			
10月19日 連携事前研	社会（社会）	第3学年	上園悦史	自然（数学）	第3学年	小岩 大
	自然（理科）	第3学年	岩瀬三千雄	自然（数学）	家庭	酒井やよい
	表現（音楽）	第3学年	渡辺行野			
7月9日 校内授業研	国 語	第2学年	菊池圭子	美 術	第1学年	阿部眞士

### Ⅲ 研究の成果と課題

#### 1 研究部の活動から

はじめに、新たな役割としての校内研究会の充実を図ったことや、平成 25 年度以降における竹早中学校の研究を、将来構想委員会と協同で構想できたことを成果として挙げたい。

さらに、「中－中連携」の具現化として取り組んできた、文京区の区中研への参加と交流の深化が進んだことも成果である。教科によっては、いくつかの依頼も受けている。

ただし、これまでも指摘されたことだが、幼小中連携研究と平行して中学校独自の研究に取り組むことは、教員に負担を与えることになり、解決すべき課題である。この負担を軽減するための方策を来年度は検討し、平成 25 年度からの研究に活かさなければならぬ。

さらに、「竹早中学校が目指す地域の研究拠点校」の計画に合わせ、連携する学校を文京区の中学校に留まらず、東京都まで広げたいという構想を実現するための方策も実行に移していかなければならない。

また本来当然のことなのだが、予算的に厳しい現状の中で、研究を進めるために必要な機器の整備に取り組む、少しずつだが充実させてこれたことを成果の 1 つとして挙げたい。無駄を省き、ビデオカメラ、デジタルカメラ、プロジェクターなどの機器を増やしてきた。日常の授業で、こうした機器を活用する教科が増えてきたは、地道な取り組みが必要であることを意味している。

#### 2 連携委員会の活動から

はじめに挙げる成果は、幼小中連携研究の取り組みの中で、連携カリキュラムが完成し発表できたことである。いくつかの課題があったが、解決し成果を出すことができた。

また、来年度以降の連携研究についても、しっかりと時間をかけ協議できたことで、多くの教員から支持の得られる方針が打ち出せた。

平成 25 年度の公開研究会は「幼小中連携カリキュ

ラムの検証 ―主体性は育まれているか―」という主題・副主題で取り組むことも決まり、公開研究会も平成 26 年 1 月 18 日に実施することで承認も得られた。

竹早地区の連携研究は 25 年もの時間をかけて作り上げてきたものである<sup>註4)</sup>。表 2 は、研究部が保管している資料から、その第五期（平成 19 年～平成 24 年）6 年間についての公開研究会の実施状況についてまとめたものである。

表 2 のように、毎年連携公開研究会を実施してきたが、近年の附属学校に対する社会的要請を踏まえ、竹早地区の附属学校自身が積極的に情報を発信していこうと変化してきたことがうかがえる。多くの教科・領域が、竹早地区「幼・小・中連携の教育」に真摯に向き合い進めてきた研究手法は、多くの連携あるいは一貫教育を実践しようとする学校へ、示唆を与えるものであると自負している。ただし、大きな課題として挙げてきた「産学連携」によるデータベース化が、なかなか前に進まなかった。

今後の竹早地区における研究の将来を考えると、データベース化の実現は、早い段階で実現させたい。具体的な構想まで提案してきたのであるから、是非、幼小中の子ども 1000 人分のデータを蓄積できる環境を作り上げたい。

最後に、本年度の公開研究会実施後の様子を報告したい。私たちも予想しなかったことだが、多くの方々本地区を訪れ、連携研究の話聞かされていった。その中には日本だけでなく、海外の教育関係者もいた。また、数回ほど校外で連携研究の話をする機会も与えられた。

そうした方々からの質問から、連携あるいは一貫教育が特別のもではなくなりつつあることがうかがえた。ただし、文化の違う異校種の連携や一貫教育に対する技術的知識・情報が十分でないために、戸惑いを隠せない状況も伝わってきた。

そうした声に、十分応えるだけの成果を出せるよう、私たちは今後も連携研究に努力していかなければならないことを、強く実感している。

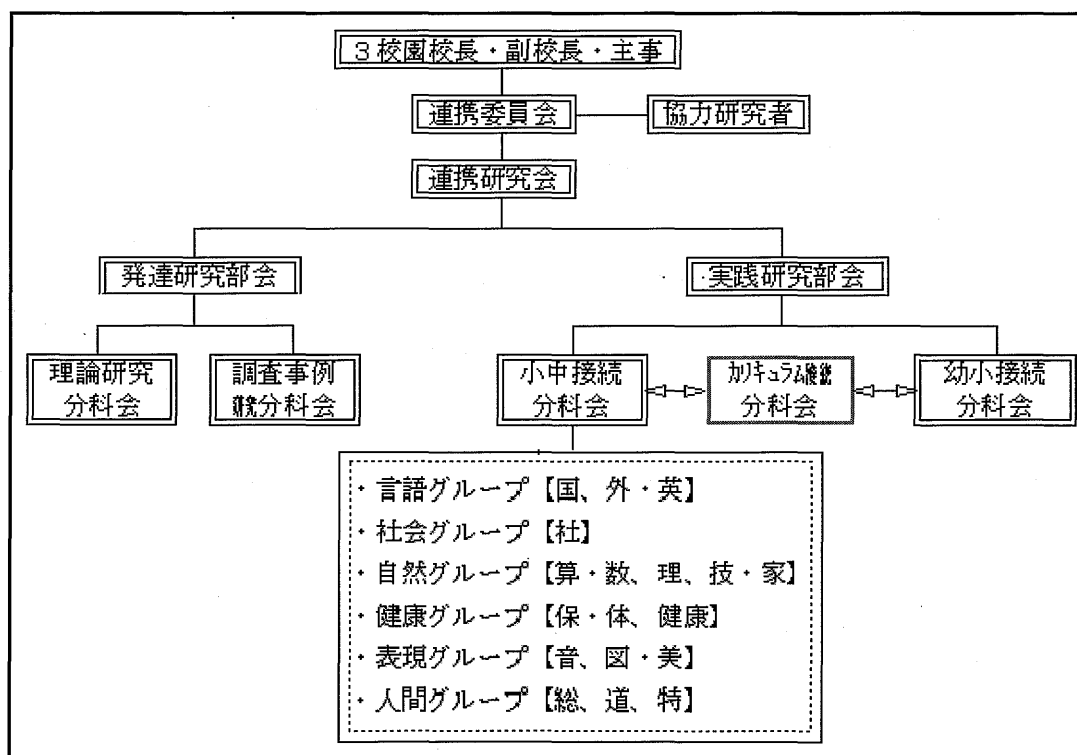
(文責 勝岡幸雄)

表2 第五期 公開研究会の変遷

年度 開催時期	研究主題	副主題	実践した研究授業 (中学校の授業, 含交流)	協議会 分科会	参加者	その他 講演会・取り組み方
平成19年度 2月16日	主体性を 育む幼・ 小・中連 携の教育	幼小中の接続に着目 して	国語, 社会, 数学, 英語, 保健体育, 図工・音楽	幼小, 言語, 社会, 自然, 健康, 表現, 人間	500人	シンポジウム 地区で開催
平成20年度 2月14日		第2・第4ステージ に着目して	数学, 理科, 音楽, 美術, 総合	国語, 外国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 健康, 図工・美術, 総合	450人	シンポジウム 幼小公開研に申が参加
平成21年度 11月14日		実践に基づく連携 カリキュラムの構想	国語, 社会, 数学, 理科, 英語, 技術, 家庭, 健康, 音楽, 図工・美術, 総合	国語, 社会, 数学, 理科 外国語, 技術・家庭, 音楽 図工・美術, 健康, 人間	350人	講演: 小林宏巳 早稲田大学
平成22年度 1月22日		連携カリキュラム 創出のプロセス	国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 健康	国語, 社会, 数学, 理科 外国語, 技術・家庭, 音楽 図工・美術, 健康, 人間	490人	講演: 河野義章 東京学芸大学名誉教授
平成23年度 1月21日		連携カリキュラムを 支える取り組み	国語, 社会, 数学, 理科 英語, 音楽, 体育	国語, 社会, 数学, 理科 外国語, 音楽, 健康, 人間	390人	全体提案協議会 地区で開催
平成24年度 11月17日		連携カリキュラム 創出のプロセス	国語, 社会, 数学, 理科, 英語, 音楽, 家庭, 美術, 体育	国語, 社会, 数学, 理科 外国語, 音楽, 図工・美術, 技術・家庭, 健康, 人間	380人	講演: 無藤 隆 白梅学園大学 教授

【参考資料】

注1) 平成24年度の連携研究組織図を示す。



注2), 注3) 平成24年度 東京学芸大学附属幼稚園・小学校・中学校研究紀要 pp.5-13

注4) 平成23年度 東京学芸大学附属幼稚園・小学校・中学校研究紀要 pp.4-13